平成28年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」 フォローアップ

まち・ひと・しごと創生本部事務局 平成30年2月

【はじめに】

本事例集は、平成29年1月に公表した『平成28年度金融機関等の地方創生に資する「特徴的な取組事例」』をフォローアップし、公表時期から取組内容が特に進展している事例を紹介しています。

地方創生に係る具体的事業を本格的に推進するにあたり、円滑な施策の実施には、産官学金労言士の連携により地域の総合力を発揮することが重要となります。本事例集を関係者の皆様の取組の参考としていただき、創意工夫のある取組が各地域に広がることを期待しています。

なお、個別事例の資料については、各金融機関等が作成しています。文中等における取組に関する評価等については、当該資料を作成した各金融機関等の見解であり、当事務局の見解を示したものではありません。

(注)資料の「1. 取組を始めるに至った経緯、動機等」、「2. 具体的な取組内容」、「3. 実施にあたり工夫した点(関与のポイント・推進体制面・PDCAサイクル面等)」については、平成29年1月に公表した内容を記載しています。

<目 次>

<u>O空き店舗・空き家を活用</u> 1. 近居・住替え促進事業 "巡 リ ズ ム"	<枚方信用金庫>・・・P	1
○働き方(少子化対策、インターンシップを含む)2. 「クロスボーダー型インターンシップ」による地域人材育成と地域企業支援		
	<藍澤證券>・・・P	3
<u>〇農林水産業の成長産業化</u> 3. 地域商社による北海道ブランドの輸出拡大	<北海道銀行>・・・P	5
	\和/母烜厥1J/ ・・・ P	S
<u>〇データの活用</u>		
4. 信用金庫による地域経済分析システム(RESAS)を活用した自治体支援		
広域行政職員による連絡会議およびRESASワークショップ事業	<興能信用金庫> • • • P	7
5. 税務データを活用した地域産業分析とこれに基づく地方版総合戦略の策定支援	爰 < 北洋銀行>•••P	9

1. 「近居・住替え促進事業 "巡リズム"」

(枚方信用金庫)

1. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・ 枚方市及びその周辺地域は、高度経済成長期に鉄道会社の沿線開発により、京阪神地区で働く世代の住居地域として発展してきた歴史がある。移り住んできた住民も高齢化が進み、核家族化と少子化の進行で世帯人口は下がり続けている。
- 近年、大規模な宅地開発をする地区もなく人口は減少傾向にある。しかしながら、世帯数は増加し続けており、独居老人世帯化が進んでいる状態である。特に、近い将来空き家になる可能性が高い独居老人世帯が増加しており、早急な取組が求められている。

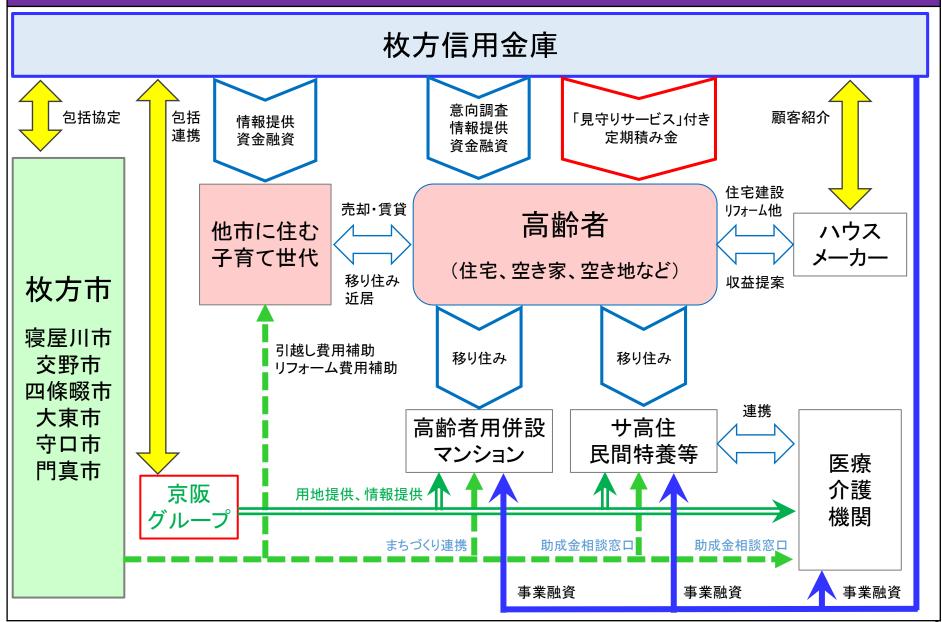
2. 具体的な取組内容

- 高齢者世代が、枚方市内の高齢者専用住居(サ高住・専用集合住宅・民間版特養等)に移り住み、所有している住宅は、「売却、賃貸、取り壊す」などして子育て世代の他市(大阪市内)からの移住促進を図る(近居及び地域版コンパクトシティの実現)。
- 包括協定を締結し枚方市等7市と連携して、官と民がネットワークを組む事業モデルとし、高齢者が気軽に相談できる体制をつくり、相談者個々の実情に合わせた最善の解決策を提案することで「空き家」を発生させない取組とする。
- このスキームは、多世代が共存する持続的可能なまちを「人の巡リズム」により創造するものであり、枚方信用金庫が、子育て世代の近居・移住 につながるよう、資金支援及び情報提供を行い子育て環境の改善に貢献する。

3. 実施にあたり工夫した点(関与のポイント・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 「空き家」になってからでは所有者(相続人等)との連絡、連携が難しくなるため、全店の機動力を使って既取引先の高齢者宅をローラーしている。
- 高齢者の判断能力が十分な状況下で聞き取りし、個人情報は厳格に管理して守秘義務を徹底した推進を図っている。
- 京阪グループやハウスメーカーとも連携することで、民間事業者が提供する各種サービス(介護サービス・部屋の片付・庭木の剪定等)も組み合わせ、高齢者の利便性に配慮した他地域にない活動としている。

- 平成28年4月より実施している高齢者向けのアンケート調査は約16,000件にのぼり、これらをデータベース化したうえで、喫緊の課題と将来の課題とに分けて様々な提案を行い、平成29年12月末までで1,011件122億円の融資を実施。また、この取組から波及し、駐車場用地に「住宅型有料を人ホーム等」の建設や農地を転用した「若い世代向け賃貸住宅」の建設などにつながり、それらをあわせると1,326件294億円の融資に至った。
- 平成29年5月より高齢者の見守りサービスを無料で取り入れた「安心・安全・健康長寿定期積金」を発売し、平成29年12月末現在761件契約した。 毎月の訪問時の見守り状況を離れて暮らす子世帯に年2回お知らせすることで地域の安心・安全を提供し好評を得ている。
- 関西医科大学が枚方市と連携してウェアラブル端末を使った健康管理の実証実験を実施していたことから、本取組みを活用することで、高齢者の 健康管理及びデータ収集、見守り活動を強化することを検討している。



2.「『クロスボーダー型インターンシップ』による地域人材育成と地域企業支援」

(藍澤證券)

1. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- 個々人自身による金融資産運用の重要性が高まる中、「貯蓄から投資へ」の流れを促進するにあたり、証券会社のビヘイビア変革とともに、若年層を含めた金融証券リテラシーの向上が課題だと強く実感している。
- 創業100年を平成30年度に控える当社としては、14都道府県に跨る43店舗網を中心とした経営インフラを活用し、証券会社で唯一の「経営革新等 支援機関」として、地域社会に広範な社会貢献をしたい、という切望があった。

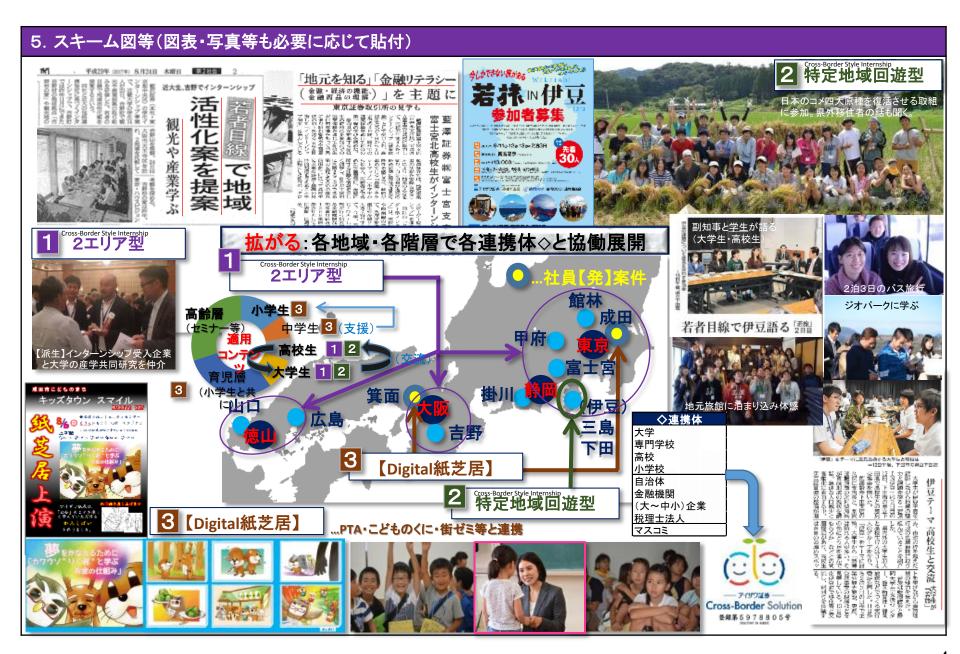
2. 具体的な取組内容

- 平成27年3月、静岡大学と包括業務提携を行い、当社独自の「クロスボーダー型インターンシップ」も同大学生に提供を開始した。
- 「クロスボーダー型インターンシップ」は、当社の店舗ネットワーク等を活かし、地元と遠隔地の2エリアで研修を行い、その差異を体感し、地域の素晴らしさを再認識させるという企画。
- 例えば、静岡県と東京都の同業種企業をそれぞれ数社ずつ訪問し、経営トップから直接、経営理念や事業戦略の講義を受け、それを地域性の視点も含めて比較し学生なりの提言を発表する。学生にとっては、当社で証券業を学ぶだけでなく、異業種の複数企業での疑似インターンシップに参加する形にもなり、効率的に就業体験ができる。また、地方の学生にとっては首都圏等での漠然とした就業希望等の関心を充足する機会ともなり、希望者が大変多いプログラムとなっている。
- 訪問先は地元中堅・中小企業の中から選定しており、企業経営者からは、地元の学生を中心に自社認知度向上の好機となるとともに人材採用の 観点からもプラスと好評である。
- また、ドミナント地域山口県においても徳山大学と包括業務協定を締結し、周辺大学も巻き込んで同様の施策を展開中。今後、静岡県や群馬県の 高校、専門学校にも実施している本取組をさらに充実させ、拡大する予定である。

3. 実施にあたり工夫した点(関与のポイント・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 当社の企画は、「(地域)クロスボーダー」を軸に置いた複数のインターンシップの東、という形でもあり、教育機関や学生、受入企業のニーズを加味しながらジャストフィットアレンジすることに細心の留意を要した。なお、受入企業には知名度向上、人材獲得メリットに加え、従前より他地域企業とのクロスボーダー型ビジネスマッチングも提供している。
- 隔地間研修に伴う移動コスト等は全て当社が負担しているが、今後は、関係企業が費用を分担するなどを検討する予定。

- 地元と遠隔地でのインターンシップ「2エリア型」の充実に加え、新たに「特定地域回遊型」『若旅』を投入。2タイプとも実施大学で最も高い人気のインターンシップとなった。
- 小学生向けには、擬人化した獺(カワウソ)の主人公が起業を通じて金融も学ぶデジタル紙芝居を徳山大学監修で製作し、PTA(大阪)やこどものくに事務局(千葉)と連携して1,000人規模で上演(演者は中学生で児童とコラボ)。保護者(20・30代)にも参加頂き、親子で語り合う素材とした。当社各拠点で街ゼミなどでもご提供。
- 取組開始累計、参加学生数1,151名(前年比5.7倍)、参加企業数のべ164社(前年比1.8倍)…当社除く
- 学生を受け入れた中小企業と対象大学との間で、本業での産学共同研究が起きる等、地域内連携が化学反応的に派生する起点ともなっている。



3. 「地域商社による北海道ブランドの輸出拡大」

(北海道銀行)

1. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- 当行では、海外への輸出・販路拡大において、信頼できる現地の流通網に載せること『商流の確立』が重要と考えこれまでに日揮(株)や越浦パイプ(株)、JFEエンジニアリング(株)などの企業と連携し、極東ロシアにおいて温室栽培などのプロジェクトをサポート。これらのプロジェクトを通じて、生産支援のほか、現地における生産物の商流・販路確立のため、ネットワークを構築。
- この取組によって培った「輸出ノウハウ」や「現地情報」などを有効活用し、道内企業に対し道産品の海外輸出を支援するため、平成27年10月、 「商流」と「物流ルート」を提供する地域密着型商社「北海道総合商事(株)」の立ち上げに関与し、同社とともに輸出に向けた支援を進めている。

2. 具体的な取組内容

- 日揮(株)や越浦パイプ(株)、JFEエンジニアリング(株)等と連携し、極東ロシアで温室栽培などの植物工場プロジェクトを展開。
- 現地における商流を確立するとともに、商慣習やニーズの把握など、道産品の輸出に必要なノウハウを蓄積し、北海道総合商事(株)とともに、輸出に向けた支援を本格的にスタート。平成28年2月、道産品の極東ロシアへの初輸出を皮切りに、継続した輸出支援を展開。平成28年7月には、北海道総合商事(株)と、サハ共和国の首都ヤクーツク市との共同による温室野菜の栽培計画が本格的に始動。
- また、ロシア極東地域の農場、温室施設、スーパーマーケットへの道内農業関係者の視察等に対し、北海道総合商事(株)の現地法人と当行駐在 員事務所がサポート。物流ルートや輸送コストの調査、現地スーパーでのプロモーション実施方法の検討、輸出への課題整理などを支援。

3. 実施にあたり工夫した点(関与のポイント・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 地理的に北海道に近い極東ロシアに対して、道産品の輸出を進めるため、まずは現地の温室栽培プロジェクトを通じて、信頼できる現地の流通網の確立を進めたことで、道産品の輸出を成功させるための基盤を構築。
- ロシア・アジア諸国等への輸出を希望する企業のニーズ把握などは当行の企業ネットワークを活用するほか、北海道をはじめ自治体とも連携し、 地域を支える特産品の販路開拓を支援するなど、オール北海道の取組に発展させている。

- 北海道総合商事(株)の輸出品の取扱実績は、設立後2年余りで200種類に上る。海産物をはじめとした輸入品の取り扱いも増加傾向にあり、同 社の業績も初年度から黒字を確保している。
- ヤクーツク市の温室栽培プロジェクトは、28年12月末にトマトの試験栽培(1,000㎡)に成功。同市のスーパーに約60kgを初出荷し、即時完売した。マーケットにおける競争力があることも確認出来たため、現在はハウス規模を1haに拡大中。最終的には3haのハウス栽培を予定。
- 平成29年4月、北海道総合商事(株)がウラジオストク市内中心部にアンテナショップ「まんぷく猫」を開設。特に北海道企業の商品のトライアルショップとして、言語や商慣習等、様々な障壁のある海外進出を具体的に支援している。
- また、現地金融機関(YAR(ヤール)バンク)との提携により、ロシアビジネス進出を検討する日本の中堅・中小企業に対して事業展開のノウハウを提供すると共に、金融サービスをあわせて提供出来る一貫したサービスのプラットフォームを構築する等、サポート体制を強化している。



温室栽培プロジェクトによる 現地商流の確立



信頼できる商流を 道産品輸出に活用するために

2. 地域商社の設立

地域商社機能の活用

北海道のための地域密着型商社

北海道総合商事樣

5. 輸出の実現

現地の商流を活用 売り先の選定・開拓 現地PR方法など全面的に支援





輸出の実施

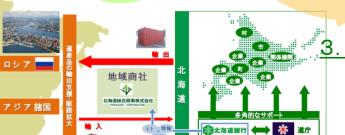
4. 輸出に向けたコンサルティング

マーケット調査や現地視察など 輸出ノウハウ等の提供

官民連携による輸出支援

さらなる輸出の拡大へ

全道を網羅したサポート体制を構築



輸出支援体制の構築

当行、北海道・市町村、 北海道総合商事機等の連携機等



輸出の成功に向けて

きめ細かな支援

当行ウラジオストク事務所で 打ち合わせ



現地スーパー視察(価格調査実施)



4. 「広域行政職員による連絡会議およびRESASワークショップ事業」

(興能信用金庫)

1. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- 当金庫の営業基盤では人口減少、少子・高齢化に対する将来予測は大変厳しく、金融機関に求められる5年後10年後のビジネスモデル確立には地域との共生が必須であると認識していた。
- 平成26年2月、営業エリア内の行政に地方創生への情報収集を行ったところ、各機関(行政・商工団体・金融機関)の事業施策や支援内容の相互 理解が不十分と感じ、情報共有が必要との思いから、理事長の強いリーダーシップのもと「各機関が情報共有できる体制構築」の検討を開始。
- 奥能登地域では創業・事業承継、観光振興、産業振興等、共通した地域課題があり、広域連携による地域全体の活性化が必要と考えた。

2. 具体的な取組内容

- 平成27年10月より、行政・商工団体・金融機関が地域課題を共有し、広域での連携意識の醸成を目的に「奥能登2市2町連絡会議」を開催。
 —— 信金中央金庫、(株)日本政策金融公庫とも連携し、創業支援での連携、RESASを用いた分析、観光DMOの取組について情報を共有。
- 連絡会議で共有した情報を具体的な事業へと展開するため、平成28年5月、「広域行政職員によるワークショップ」をスタート。
- 広域観光による地域付加価値の創造や創業・移住定住促進による産業活性化を各市町の担当者が討議。
- 平成28年7月に、各市町、商工団体、大学と、当金庫が本店を置く能登町と「地方創生に係る包括連携協定」を締結。
- ―― 同年8月より大学と連携し、地元高校、地域住民と一緒にビッグデータを学び、まちづくり人材を目指す「RESASワークショップ」をスタート。
- ―― 広域事業の一形態として、県内大学が取り組む人材育成プログラムと連携、受講生の起業・創業への支援について実現可能性を高めるために大学・中小機構・当金庫スタッフによる広域での創業セミナー開催について検討を開始。
- あらゆるファクターが有機的に連携し、一翼としてHUBの役割として地域の活力再生に結実するよう協働関係構築に取り組んでいる。

3. 実施にあたり工夫した点(関与のポイント・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 行政担当者でのワークショップでは、広域連携の施策立案までには至っていないが、「地域課題の共有や率直な情報交換等の貴重な機会」との 意見が聞かれている。
- RESASワークショップでは全国に先駆けRESASの講義を行っている県内大学と連携することで、ビッグデータを見るだけでなく、地域の特色、強み、 課題を検証、整理することができるようになっている。

- 大学、中小機構、当金庫スタッフによる広域での創業セミナー・創業塾を開催。育成プログラム受講者・聴講者の中から創業・起業を想起、実現を 目指す仕組みとし、現在、4名が創業プランを発表する他、新たに4名の創業に向けた動きが具体化している。(平成29年12月現在)
- 奥能登2市2町連絡会議を定期開催。
- 能登町とのRESASワークショップで立案した、3つの政策アイデア実現を目指し、学生が地域の魅力や問題を学び「伝わる」映像作りを身につけて発信する短期集中合宿「メディアキャンプin能登町」を実施。今後の政策アイデア実現に向け、のと未来会議(仮)での協議、実現を目指す。
- 平成29年9月に珠洲市と「地方創生に係る地域連携協定」を結び、移住定住の促進、少子高齢化対策等について連携。移住定住の部会に参画し、 RESASを活用した住民参加型の政策検討を目指すことになった。
- 平成29年11月奥能登2市2町連絡会議では、REVIC石川県農林水産部里山振興室から講師を招き、観光まちづくりについての情報共有を進めた。

〇興能信金 広域行政職員による連絡会議・RESASワークショップ事業

石川県 参加各部 農林水産部里山振興室 商工労働部産業政策課 个画振興部介画課 企画振興部地域支援課 奥能登総合事務所

輪島 商工会 議所

奥能登2市2町連絡会議

地方創生に関する情報共有

- 創業・事業承継にかかる議題 等の共有
- 観光振興、産業振興等による 奥能登地域全体の活性化

県内大学

地元高校

広域連携事業の機運醸成

⇒ 課題 ⇒ 単独行政事業連携

広域ワークショップ開催

⇒ 信頼関係の構築

能登町 商工会

単独事業の推進

珠洲市

門前町

商工会

輪島市

単独事業の推進

能登町

RESAS ワークショップ 能登町 興能信金

地域住民

RESAS活用勉強会

移住増加・活性化に向け てRESASを活用した現状 認識、住民理解・参画機 運を醸成する

穴水町

広域事業の推進

創業塾

●創業支援事業計画認定市町 (珠洲市、能登町、穴水町)

穴水町 商丁会 メディアキャンプの実施

のと未来会議(仮)での ブラッシュアップ

金沢大学

珠洲

商工会

議所

中小企業基 盤整備機構

信金中央 余庫

日本政策 金融公庫

北陸財務局

RESAS政策アイデア

の実現

5. 「税務データを活用した地域産業分析とこれに基づく地方版総合戦略の策定支援」

(北洋銀行)

1. 取組を始めるに至った経緯、動機等

• 平成27年6月、当行・ルートエフ(株)・(株)北海道二十一世紀総合研究所(以下、「21総研」という。)の3者により、地方創生に関する相互連携協力協定を締結し、地方創生に関する意見交換を行うとともに、地方版総合戦略に役立つ情報提供について検討を開始。

2. 具体的な取組内容

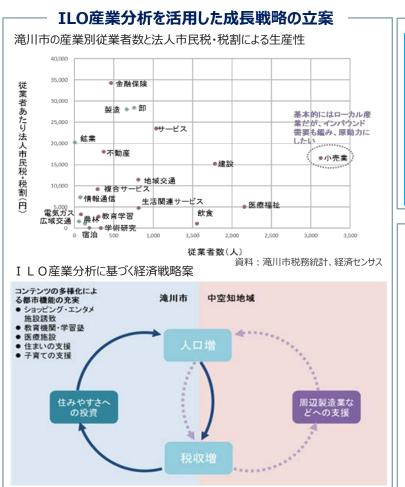
- 付加価値の代替指標として税務データを活用することにより、タイムリーな実態把握と就業者1人当たりの付加価値等をKPIに設定することを可能にし、①「域内の付加価値」の現状を「産業毎の就業者数」と「就業者1人あたりの付加価値」に分解して分析。②市町村の強みと弱みを把握し、地方版総合戦略の策定を支援(市町村別の把握が困難な付加価値については、税務データ<法人市民税・税割>を使い、課税所得を代替指標として利用)することで、産業政策に関するPDCAを行いやすい仕組みを構築。
- ルートエフ(株)は分析モデル作成し、当行及び21総研は市町村の紹介含めた各種サポートを実施。
- 伊達市、網走市をモデル都市とし、本産業分析による地域の目指すべき成長戦略を提案。地方版総合戦略策定の基礎資料として活用。伊達市の成長戦略においては、多品種栽培という特色ある農業の付加価値額向上、当市の強みである医療福祉を軸とした事業展開を、網走市の成長戦略においては、強みのある食品加工分野の更なる強化と販路拡大を睨んだ事業の展開を提案。
- 市町村により産業コードが異なるためデータ作成に時間を要するが、分析を通じて市町村の中核事業・中核企業が明確になり、市町村と共に中 核事業や中核企業との取組が可能になる。

3. 実施にあたり工夫した点(関与のポイント・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 市町村別産業別の税務データの収集(就業者数の記載がないケースがある)が課題ではあるが、①産業分類をLocal, Inbound, Outbound型に分け、人口減少の影響を考慮した分析(以下、「ILO産業分析」という。)を行ったこと、②付加価値の代替指標として地方税データを活用し、地元でタイムリーに実態が把握できる仕組みを築いたこと、③KPIを、就業者数と就業者あたりの付加価値とし、個別政策の評価、今後の戦略の評価を行える仕組みにしたこと、が本取組のポイントである。
- 平成27年12月に北海道庁、道内各市町村参加のもと、本分析手法に関するセミナーを開催(全道ベースの発信)。また、ILO産業分析により策定した成長戦略に基づき、市町村の事業を協働で推進。

- ILO産業分析は「広域モデル」として室蘭市・登別市、「中規模市町村モデル」として滝川市、「政令指定都市モデル」として札幌市に導入。
- 滝川市では、ILO産業分析の分析結果「中空知広域(5市5町)による産業振興」の具体化に向けて、『中空知雇用プロジェクト』を立ち上げ(次頁)。
- 本プロジェクトは、地域における人手不足の課題解決に向けて、金融機関・㈱日本人材機構・㈱北海道アルバイト情報社・各市町村が連携して、 企業への採用コンサル・媒体提供・人材紹介を行い、官民連携で「地域企業の採用力強化」を目指すとともに、地元高校等の教育機関と連携した 地域教育プログラムの企画・実装を行い、学生の内発的な地元定着を推進する取組み。

- 滝川市のILO産業分析の分析結果「中空知広域(5市5町)による産業振興」の具体化に向けた事業創出事例。
- 金融機関・(株)日本人材機構・(株)北海道アルバイト情報社・各市町村が連携して、企業への採用コンサル・媒体提供・人材紹介を行い、官民連携で「地域企業の採用力強化」の実現を目指します。
- 今後、教育機関との連携により学生の地元就職を促す事業の立ち上げも進めていきます。



『中空知雇用プロジェクト』のキックオフとして地方創生セミナーを開催



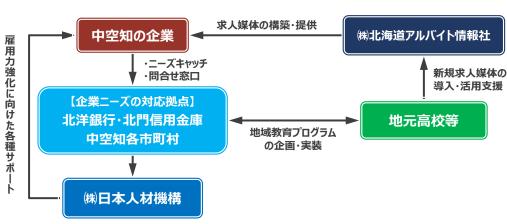


▲ルートエフ(㈱)大庫社長とセミナー参加者による ILO産業分析に基づく中空知の成長戦略に ついてのディスカッション

㈱日本人材機構の小城社長より、人口減少社会における人材不足解消や生産性向上についての講演▼



『中空知雇用プロジェクト』スキーム図



・本プロジェクトでは、 $\underbrace{0$ 雇用のマッチング</u>のみに留まらず、 $\underbrace{0$ 企業の地力向上、 $\underbrace{0}$ 学校教育での就業観醸成にまで踏み込んだ枠組みを構築。